2024年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧（2025年度への繰越事業分）

No.	事業名	事業の概要	経済対策との関連	担当課	事業費(千円) (2025年度実績)	事業実績	事業の効果・評価
7-1	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和6年度住民税均等割非課税世帯1世帯につき3万円を支給、同世帯の子ども1人につき2万円を追加支給)	Ⅱ. 物価高の克服	福祉課	132,761	令和6年度住民税均等割非課税世帯数(3,994世帯) こども加算給付児童数(386人、224世帯)	給付金支給による効果額 (127,540,000円)
7-2	定額減税不足額給付(不足額給付)	物価高が続く中で低所得世帯に対して、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)を行う。 (※2025年度現年分No.1の振替分)	Ⅱ. 物価高の克服	総務課	12,460	2025年度現年分No.1と同様	2025年度現年分No.1と同様
9	物価高騰対策給付金(家計急変世帯)	予期せず令和6年1月から令和6年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和6年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、物価高騰対策給付金及び同こども加算給付分を支給する。 (物価高騰対策給付金3万円、同こども加算給付分1人につき2万円)	Ⅱ. 物価高の克服	福祉課	350	家計急変世帯数(7世帯) こども加算給付児童数(7人、4世帯)	給付金支給による効果額 (350,000円)

2025年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧（現年分）

No.	事業名	事業の概要	経済対策との関連	担当課	事業費(千円) (2025年度実績)	事業実績	事業の効果・評価
1	定額減税不足額給付(不足額給付)	物価高が続く中で低所得世帯に対して、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)を行う。	Ⅱ. 物価高の克服	総務課	175,521	給付人数　6，255人	給付金支給による効果額 179,690,000円 (参考　現年分) 167,230,000円
6	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯(児童扶養手当支給世帯)に対して、児童1人当たり1万円を支給。	Ⅱ. 物価高の克服	子ども課	5,365	給付世帯数335世帯 給付児童数526人	給付金支給による効果額 5,260,000円
7	学校給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受けている小中学生の子を持つ世帯に対して、2025年4月から年10回徴収する学校給食費保護者納入金のうち4回分の給食費及び物価高騰による食材費の値上り分を公費負担。	Ⅱ. 物価高の克服	学校教育課	102,971	給付児童生徒3554人	給付金支給に係る効果額 102,970,072円
8	子ども食堂への運営支援金	物価高騰の影響を受けている市内で子ども食堂を運営する団体に対して、補助金を支給する。	Ⅱ. 物価高の克服	子ども課	1,046	給付団体数4団体	給付金支給による効果額 1,045,383円
9	キャッシュレス決裁消費喚起事業	物価高騰の影響を受けている生活者に対して、市内対象店舗でのキャッシュレス決済に対してポイントを付与する。	Ⅱ. 物価高の克服	産業政策課	45,000	対象事業者数　延べ579店舗	ポイント還元による効果額 39，462，795円
10	学校給食費負担軽減事業(R7予備費分)	物価高騰の影響を受けている小中学生の子を持つ世帯に対して、2025年4月から年10回徴収する学校給食費保護者納入金のうち1回分の給食費及び物価高騰による食材費の値上り分を公費負担。	米国関税措置	学校教育課	21,108	給付児童生徒3554人	給付金支給に係る効果額 21,107,281円
12	ひとり親世帯臨時特別給付金	物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯(児童扶養手当支給世帯)に対して、児童1人当たり1万円を支給。	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	子ども課	4,859	給付世帯数306世帯 給付児童数478人 ※一部給付金の支給は2026年度へ繰越	給付金支給による効果額 4,780,000円 ※一部給付金の支給は2026年度へ繰越
13	介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対して、光熱費、食材料費にかかる経費の一部を支援する。	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	高齢者福祉課	4,280	●訪問系事業所 →2事業所　40千円 ●通所系事業所(総合事業) →2事業所　190千円 ●通所系事業所(小多機、通所リハ、通所介護等) →20事業所　2,916千円 ●認知症対応型共同生活介護(グループホーム) →5事業所　1,134千円	給付金支給に係る効果額 4,280,000円